

平成16年度
財務諸表

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

独立行政法人
林木育種センター

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		607,923,372	
未収入金		<u>6,537,742</u>	
流動資産合計			614,461,114
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,158,526,802		
減価償却累計額	<u>435,895,383</u>	1,722,631,419	
構築物	286,418,118		
減価償却累計額	<u>118,430,708</u>	167,987,410	
車両運搬具	51,138,981		
減価償却累計額	<u>20,923,309</u>	30,215,672	
工具器具備品	206,385,365		
減価償却累計額	<u>129,273,054</u>	77,112,311	
土地		7,190,000	
建設仮勘定		<u>5,260,500</u>	
有形固定資産合計		2,010,397,312	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,197,492	
電話加入権		<u>3,960,000</u>	
無形固定資産合計		9,157,492	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>1,733,860</u>	
投資その他の資産合計		1,733,860	
固定資産合計			<u>2,021,288,664</u>
資産合計			<u><u>2,635,749,778</u></u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		228,992,054	
未払金		288,013,439	
未払費用		5,127,237	
預り金		<u>7,771,242</u>	
流動負債合計			529,903,972
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	130,227,227		
資産見返物品受贈額	12,863,574		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>5,260,500</u>	<u>148,351,301</u>	
固定負債合計			<u>148,351,301</u>
負債合計			678,255,273
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,909,227,918</u>	
資本金合計			1,909,227,918
II 資本剰余金			
資本剰余金		535,112,406	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-567,915,713</u>	
資本剰余金合計			-32,803,307
III 利益剰余金			
積立金		83,984,743	
当期末処理損失		<u>-2,914,849</u>	
(うち当期総損失	-2,914,849)	
利益剰余金合計			<u>81,069,894</u>
資本合計			<u>1,957,494,505</u>
負債資本合計			<u><u>2,635,749,778</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	761,829,181		
業務委託費	163,244,193		
減価償却費	34,185,182		
賃借料	2,021,816		
水道光熱費	22,878,835		
保守・修繕費	33,254,543		
旅費交通費	40,026,544		
消耗・備品費	77,704,385		
その他業務経費	<u>45,499,344</u>	1,180,644,023	
一般管理費			
人件費	467,818,810		
管理委託費	7,054,718		
減価償却費	2,693,663		
賃借料	203,964,501		
水道光熱費	9,065,765		
保守・修繕費	25,678,649		
旅費交通費	23,214,160		
消耗・備品費	19,299,576		
その他一般管理費	<u>38,140,272</u>	<u>796,930,114</u>	
経常費用合計			1,977,574,137
経常収益			
運営費交付金収益		1,923,618,847	
成果普及等事業収入		848,259	
受託収入			
政府受託事業収入	12,902,000		
その他受託事業収入	<u>2,722,588</u>	15,624,588	
財産賃貸収入		504,871	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	23,869,557		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,500,454</u>	36,370,011	
財務収益			
受取利息	<u>14,597</u>	14,597	
物品受贈益		1,104,127	
雑益		<u>18,000</u>	
経常収益合計			<u>1,978,103,300</u>
経常利益			
			529,163
臨時損失			
災害損失		3,191,602	
固定資産除却損		252,410	
移転補償費用		<u>13,000</u>	<u>3,457,012</u>
臨時利益			
移転補償収入		<u>13,000</u>	<u>13,000</u>
当期純損失			-2,914,849
目的積立金取崩額			<u>0</u>
当期総損失			<u><u>-2,914,849</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-1,257,778,443
その他の業務支出	-688,719,224
科研費支出	-2,200,021
運営費交付金収入	1,945,972,000
受託収入	14,427,189
成果普及等事業収入	748,920
財産賃貸収入	504,871
その他の業務収入	22,441
科研費収入	2,200,021
学術研究収入	500,000
小計	<u>15,677,754</u>
利息の受取額	<u>14,597</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,692,351</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-254,298,867
その他の資産の取得による支出	-42,170
施設費による収入	205,035,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-49,305,117</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	<u>0</u>
V 資金増加額	<u>-33,612,766</u>
VI 資金期首残高	<u>641,536,138</u>
VII 資金期末残高	<u><u>607,923,372</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		1,962,916,707
	損益計算書上の費用		
	業務費	1,180,644,023	
	一般管理費	796,930,114	
	臨時損失	<u>3,457,012</u>	<u>1,981,031,149</u>
	(控除)		
	成果普及等事業収入	-848,259	
	受託収入	-15,624,588	
	財産賃貸収入	-504,871	
	財務収益	-14,597	
	物品受贈益	-1,104,127	
	雑益	<u>-18,000</u>	<u>-18,114,442</u>
II	損益外減価償却等相当額		128,846,553
	損益外減価償却相当額		129,224,768
	損益外固定資産除却相当額		<u>-378,215</u>
III	引当外退職給付増加見積額		-122,210,862
IV	機会費用		24,348,298
	政府出資等の機会費用		<u>24,348,298</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>1,993,900,696</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		-2,914,849
当期総損失	-2,914,849	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>2,914,849</u>	<u>2,914,849</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に決定しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については該当ありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

役員員の退職給付引当金の見積額は、期末時点の総額で 1,517,153,507円 となっております。

(損益計算書関係)

役員退職手当については、本年度中に発生した額を計上しております。

なお、計上額には、評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率等を1.0として算出した3,166,875円を含んで計上しております。

「災害損失」(3,191,602円)は、台風災害により樹木、立木を除却したことから発生したものであります。

「固定資産除却損」(252,410円)は、廃棄処分により工具器具備品を除却したことから発生したものであります。

「移転補償費用」(13,000円)は、関西育種場四国増殖保存園事務所の移転に伴う樹木増殖費用であります。

「移転補償収入」(13,000円)は、関西育種場四国増殖保存園事務所の移転に伴う樹木増殖費用の補償であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>607,923,372 円</u>
資金期末残高	<u>607,923,372 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.3%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係。

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 10,060,875円

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,893,150	27,428,100	-	29,321,250	376,791	311,807	28,944,459
	構築物	21,324,376	4,755,324	-	26,079,700	3,080,012	1,953,613	22,999,688
	車両運搬具	41,223,654	9,915,327	-	51,138,981	20,923,309	6,310,004	30,215,672
	工具器具備品	162,828,716	9,714,650	2,524,100	170,019,266	112,226,629	27,668,435	57,792,637
	計	227,269,896	51,813,401	2,524,100	276,559,197	136,606,741	36,243,859	139,952,456
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,999,117,332	130,088,220		2,129,205,552	435,518,592	91,523,988	1,693,686,960
	構築物	258,093,877	5,715,480	3,470,939	260,338,418	115,350,696	29,518,496	144,987,722
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	36,366,099	-	-	36,366,099	17,046,425	8,182,284	19,319,674
	計	2,293,577,308	135,803,700	3,470,939	2,425,910,069	567,915,713	129,224,768	1,857,994,356
非償却資産	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	-	136,969,200	131,708,700	5,260,500	-	-	5,260,500
	計	7,190,000	136,969,200	131,708,700	12,450,500	-	-	12,450,500
有形固定資産合計	建物	2,001,010,482	157,516,320	-	2,158,526,802	435,895,383	91,835,795	1,722,631,419
	構築物	279,418,253	10,470,804	3,470,939	286,418,118	118,430,708	31,472,109	167,987,410
	車両運搬具	41,223,654	9,915,327	-	51,138,981	20,923,309	6,310,004	30,215,672
	工具器具備品	199,194,815	9,714,650	2,524,100	206,385,365	129,273,054	35,850,719	77,112,311
	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	-	136,969,200	131,708,700	5,260,500	-	-	5,260,500
	計	2,528,037,204	324,586,301	137,703,739	2,714,919,766	704,522,454	165,468,627	2,010,397,312
無形固定資産	ソフトウェア	2,220,750	3,830,715	-	6,051,465	853,973	634,986	5,197,492
	電話加入権	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000
	計	6,180,750	3,830,715	-	10,011,465	853,973	634,986	9,157,492
投資その他の資産	預託金	1,666,000	67,860	-	1,733,860	-	-	1,733,860
	計	1,666,000	67,860	-	1,733,860	-	-	1,733,860

2. たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
	計	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
資本剰余金	無償譲与	3,960,000	-	-	3,960,000	
	施設整備費補助金	393,795,919	131,708,700	-	525,504,619	東北育種場庁舎の取得
	移転補償	23,360,100	4,095,000	-	27,455,100	四国増殖保存園の移転に伴う取得
	出資財産除売却差額	-21,527,976	-	279,337	-21,807,313	樹木の間伐に伴う除却
	計	399,588,043	135,803,700	279,337	535,112,406	
	損益外減価償却累計額	439,348,497	129,224,768	657,552	567,915,713	台風災害等に伴う除却
	差引計	-39,760,454	6,578,932	-378,215	-32,803,307	

13. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	81,577,245	2,407,498	-	83,984,743	

14. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小 計	
平成13年度	760,000	-	-	-	-	-	760,000
平成14年度	147,808,073	-	120,670,333	-	-	120,670,333	27,137,740
平成15年度	118,975,444	-	-	-	-	-	118,975,444
平成16年度	-	1,945,972,000	1,802,948,514	55,644,116	5,260,500	1,863,853,130	82,118,870
合 計	267,543,517	1,945,972,000	1,923,618,847	55,644,116	5,260,500	1,984,523,463	228,992,054

注) 期末残高に含まれる平成13年度分 760,000円については、災害補償互助会預託金に対応するものです。

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北育種場庁舎	131,708,700	-	131,708,700	-	

16-2 補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

16-3 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(864)	(2)	(-)	(-)
	28,350	2	20,645	2
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	932,772	147	128,235	6
合 計	(864)	(2)	(-)	(-)
	961,122	149	148,880	8

注) 役員報酬基準の概要

理事長 906,000円

理事 783,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、29,400円を日額として支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員給与規程」に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

研究開発等を事業目的としている特殊法人の退職手当規程を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員退職手当規程」に基づき支給しております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費 104,819,722円、福利厚生費 2,495,778円、雑給等 11,466,634円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給 10,967,434円及び福利厚生費 2,495,778円は、含まれておりません。

18. セグメント情報

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
事業費用	810,962,556	207,199,663	114,264,024	1,132,426,243	845,147,894	1,977,574,137
事業収益	811,047,500	207,449,644	114,286,524	1,132,783,668	845,319,632	1,978,103,300
事業損益	84,944	249,981	22,500	357,425	171,738	529,163
総資産	316,496,025	103,689,407	135,905,057	556,090,489	2,079,659,289	2,635,749,778

(注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「林木新品種開発」:成長・材質や病虫害抵抗性に優れた品種を開発する業務等、「林木遺伝資源」:希少樹種や育種素材等を探索・収集し、増殖・保存する業務等、「海外技術協力」:熱帯産等の樹種の育種技術開発、海外研究員受入れ、専門家派遣業務等に区分しました。企画総務部等に係る経費は「法人共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。

3. 費用のうち、賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)等、法人共通に集計しております。

4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
運営費交付金収益	771,710,662	205,727,153	113,093,281	1,090,531,096	833,087,751	1,923,618,847

5. 資産のうち、流動資産は「法人共通」に配分しました。固定資産については、使用目的が明らかなものはそれぞれの事業別に区分し、それ以外のものは法人共通に区分しております。

6. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりである。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,067,282	12,676,800	5,093,124	34,837,206	94,387,562	129,224,768
引当外退職給付増加見積額	26,819,760	-30,969,622	-4,089,138	-8,239,000	-113,971,862	-122,210,862

7. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
建物	256,967,620	81,168,232	121,754,951	459,890,803	1,262,740,616	1,722,631,419
構築物	6,018,874	1,250,634	7,368,124	14,637,632	153,349,778	167,987,410
車両運搬具	7,648,567	-	-	7,648,567	22,567,105	30,215,672
工具器具備品	44,414,381	21,270,541	1,514,962	67,199,884	9,912,427	77,112,311
土地	-	-	-	-	7,190,000	7,190,000

8. 役職員の人員及び給与の各セグメント別は、下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
役職員人員	68	24	12	104	45	149
役職員給与	436,555,151	160,336,381	83,144,311	680,035,843	281,086,612	961,122,455

(参考) 法人共通に計上している賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)等を一定の方法により各セグメントに配分した場合

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
事業費用	(14,802,000)	(822,588)	(-)	(15,624,588)	(347,668)	(15,972,256)
	972,028,297	265,924,715	122,616,090	1,360,569,102	617,005,035	1,977,574,137
事業収益	(15,395,778)	(1,072,569)	(22,500)	(16,490,847)	(519,406)	(17,010,253)
	972,113,241	266,174,696	122,638,590	1,360,926,527	617,176,773	1,978,103,300
事業損益	(593,778)	(249,981)	(22,500)	(866,259)	(171,738)	(1,037,997)
	84,944	249,981	22,500	357,425	171,738	529,163

(注) 1. 括弧書きは、受託収入、自己収入によるものを内数で表示しております。

法人共通に計上している賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)等を一定の方法により各セグメントに配分した場合の運営費交付金収益の内訳

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
運営費交付金収益	932,776,403	264,452,205	121,445,347	1,318,673,955	604,944,892	1,923,618,847

19. 主な資産及び負債の内容

(1)現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		-	
預 金 の 種 類	決済用普通預金	607,542,396	
	郵便貯金	380,976	
	小 計	607,923,372	
合 計		607,923,372	

(2)未 払 金

相手先別内訳

(単位:円)

相 手 方	金 額	摘 要
未払退職金	109,217,945	
社団法人 林木育種協会	36,228,189	
安東・松本・森安経常建設共同企業体	23,158,800	
奈義町森林組合	4,641,000	
中山商事株式会社	4,617,196	
その他	110,150,309	
合 計	288,013,439	

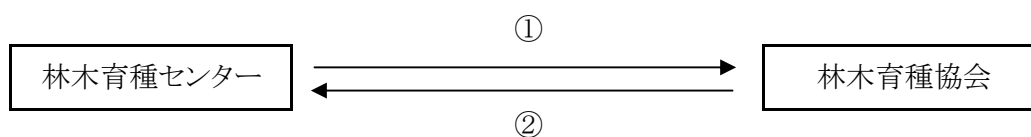
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	林木育種事業に関する育成管理業務他
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員 経験者についての最終職名	理事長 真柴 孝司 専務理事 森 好弘 理事 井出 雄二 理事 栄花 茂 (育種部長) 理事 神田 憲二 理事 月花 照雄 理事 近藤 秀明 理事 福永 行雄 理事 白石 進 理事 関 宗長 理事 平 英彰 理事 岩川 尚美 理事 近江 克幸 理事 三宅 晨一 理事 向井 讓 監事 喜多 弘 (センター所長) 監事 茂田 和彦

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



- ① 育成管理業務委託他
- ② 委員の委嘱他

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
(社) 林木育種協会	資産	71,830,012
	負債	15,248,009
	正味財産	56,582,003
	当期収入合計額	160,876,203
	当期支出合計額	160,258,784
	当期収支差額	617,419

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

関連公益法人名	金額	明細
(社) 林木育種協会	55,000	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(社) 林木育種協会	未収入金	4,725
	未払金	36,228,189

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(社) 林木育種協会	該当事項ありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人等名	法人等の事業収入(①)	左記のうち、当法人の発注高(②)	割合(②/①)
(社) 林木育種協会	136,705,823	122,397,223	89.53%